



## 2022年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月14日

上場会社名 アサヒ衛陶株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5341 URL <https://www.asahieito.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 星野 和也  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 町田 英彦 TEL 06 (7777) 2067  
 四半期報告書提出予定日 2022年10月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年11月期第3四半期の連結業績（2021年12月1日～2022年8月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期第3四半期	1,774	38.2	△135	—	△110	—	△112	—
2021年11月期第3四半期	1,283	△17.7	2	△93.0	14	△50.1	21	25.0

(注) 包括利益 2022年11月期第3四半期 △142百万円 (—%) 2021年11月期第3四半期 16百万円 (△5.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期第3四半期	△34.40	—
2021年11月期第3四半期	7.00	6.83

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年11月期第3四半期	1,915	1,071	55.8	325.25
2021年11月期	2,053	1,140	55.5	359.86

(参考) 自己資本 2022年11月期第3四半期 1,068百万円 2021年11月期 1,139百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年11月期	—	0.00	—		
2022年11月期（予想）				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年11月期の連結業績予想（2021年12月1日～2022年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,650	50.1	60	—	50	653.0	25	—	7.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 2社 （社名）（株）アサヒホームテクノ、アサヒニノス（株）、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 有

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年11月期3Q	3,287,200株	2021年11月期	3,169,600株
② 期末自己株式数	2022年11月期3Q	2,100株	2021年11月期	2,100株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年11月期3Q	3,261,065株	2021年11月期3Q	3,071,696株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(会計上の見積りの変更) .....	7
(セグメント情報等) .....	8
3. その他 .....	9
継続企業の前提に関する重要事象等 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本及び世界経済は、新型コロナウイルス感染症が再拡大した影響により、一部で厳しい状況にあるものの、一部持ち直しの動きがみられるようになっております。

このような経済環境の中、当社グループは、中期経営計画を策定し事業の多様化への準備を行っているところであります。国内事業においては、販売手法の見直しや採算性の高い製品の販売に努め、利益を獲得できるように推進して参りました。新たに事業を開始した子会社の事業については、少しずつ成果が見え始めました。また、海外事業においては、ベトナムでの代理店契約をきっかけに集合住宅への衛生機器の販売の認定を受けるとともに、積極的にショールームを展開しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,774百万円(前年同四半期比38.2%増加)、営業損失135百万円(前年同四半期は、2百万円の営業利益)、経常損失は110百万円(前年同四半期は、14百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失112百万円(前年同四半期は、21百万円の親会社に帰属する四半期純利益)となりました。

なお、当社グループは住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産総額は1,915百万円となり、前連結会計年度末に比べ137百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金が735百万円減少した一方、商品及び製品が261百万円増加したこと並びに前渡金が320百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては844百万円となり、前連結会計年度末に比べて68百万円の減少となりました。その主な要因は、短期借入金が92百万円増加し、1年内返済長期借入金が48百万円、長期借入金が103百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては1,071百万円となり、前連結会計年度末に比べて69百万円の減少となりました。その主な要因は、資本金が33百万円、資本剰余金が34百万円増加したことと利益剰余金が115百万円減少したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年11月期の通期の連結業績予想につきましては、2022年1月19日に公表いたしました業績予想から変更は生じておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	907,876	172,030
受取手形及び売掛金	291,616	269,076
電子記録債権	83,862	68,518
商品及び製品	236,766	497,816
前渡金	44,628	365,508
その他	34,426	84,240
貸倒引当金	△10,402	△12,190
流動資産合計	1,588,774	1,445,000
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	60,830	67,340
構築物(純額)	2,340	2,174
車両運搬具(純額)	—	439
工具、器具及び備品(純額)	11,689	8,468
土地	254,767	254,767
リース資産(純額)	15,013	11,756
建設仮勘定	—	1,215
有形固定資産合計	344,641	346,161
無形固定資産		
ソフトウェア	345	26,399
ソフトウェア仮勘定	28,858	—
無形固定資産合計	29,203	26,399
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	64,292	63,131
出資金	60	60
差入保証金	26,247	29,714
その他	24	5,091
投資その他の資産合計	90,625	97,996
固定資産合計	464,470	470,557
資産合計	2,053,245	1,915,557

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,858	55,184
短期借入金	8,350	100,853
1年内返済予定の長期借入金	241,608	193,206
未払金	68,952	60,684
未払費用	19,568	6,004
未払法人税等	15,852	4,658
賞与引当金	2,280	10,860
製品保証引当金	6,169	6,169
その他	20,107	21,156
流動負債合計	404,746	458,776
固定負債		
長期借入金	420,865	317,339
役員退職慰労引当金	14,002	1,591
退職給付に係る負債	33,635	32,430
預り営業保証金	24,113	22,260
その他	15,203	12,109
固定負債合計	507,820	385,731
負債合計	912,566	844,507
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,852,120	1,885,236
資本剰余金	448,870	483,027
利益剰余金	△1,154,119	△1,269,233
自己株式	△1,983	△1,983
株主資本合計	1,144,887	1,097,046
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△5,018	△28,557
その他の包括利益累計額合計	△5,018	△28,557
新株予約権	809	—
非支配株主持分	—	2,560
純資産合計	1,140,678	1,071,049
負債純資産合計	2,053,245	1,915,557

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)
売上高	1,283,949	1,774,267
売上原価	795,670	1,272,771
売上総利益	488,279	501,495
販売費及び一般管理費	486,253	637,153
営業利益又は営業損失(△)	2,025	△135,657
営業外収益		
受取利息	148	49
仕入割引	1,443	1,422
雇用調整助成金	9,555	—
為替差益	7,920	25,002
雑収入	2,478	3,945
営業外収益合計	21,545	30,419
営業外費用		
支払利息	3,880	3,382
支払保証料	1,116	1,054
売上割引	2,916	—
資金調達費用	985	—
雑支出	311	462
営業外費用合計	9,209	4,898
経常利益又は経常損失(△)	14,361	△110,136
特別利益		
短期売買利益受贈益	21,043	—
負ののれん発生益	—	2,266
特別利益合計	21,043	2,266
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	35,405	△107,870
法人税等	13,900	4,304
四半期純利益又は四半期純損失(△)	21,505	△112,174
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	21,505	△112,191
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	16

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	21,505	△112,174
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△5,190	△30,589
その他の包括利益合計	△5,190	△30,589
四半期包括利益	16,315	△142,764
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,315	△142,780
非支配株主に係る四半期包括利益	—	16



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業的前提に関する注記)

当社グループは、「中期経営計画2022年～2024年」を策定し、『住宅設備メーカー企業から「住まいと暮らし」創造企業グループへ』住宅設備機器製造事業から派生する事業を事業多角化戦略により展開し、より幅広く、より多くの方々に、より良い「住まいと暮らし」を提供することの出来る企業体へと転換を図っております。

しかしながら、当第3四半期連結累計期間においても、海外事業が引き続き新型コロナウイルス感染症等の影響により伸び悩んでいること等、十分な収益力及び財務体質の改善に至っていない状況にあります。

これらの状況により、継続企業的前提に関する重要な疑義が存在しております。このような状況を早期に解消すべく、下記に記載の対応策を実施することにより、収益性及び財務体質の改善を図って参ります。

## ・今後の事業戦略について

事業成長と安定した収益基盤の整備に必要な資金を調達するため、2022年9月22日開催の取締役会において、2022年10月12日を割当日とする第三者割当による新株式及び第5回新株予約権並びに第6回新株予約権の発行を決議し、新株式の発行による資金調達が完了するとともに、第4四半期連結累計期間以降において新株予約権の行使による資金調達を行ってまいります。

しかしながら、これらの対応策は進捗の途上であって、今後の事業の進捗状況によっては、資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があり、また、第5回新株予約権並びに第6回新株予約権による調達についても計画通りの行使が確約されているものではなく、現時点では継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業的前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により資本金が33,116千円、資本剰余金が34,157千円増加しております。これにより、当第3四半期連結会計期間末の資本金は1,885,236千円、資本剰余金は483,027千円となっております。

## (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

法人税等の算定方法につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額は軽微であるため、第1四半期連結会計期間の期首から新たな会計方針を適用しております。この結果、収益認識会計基準の適用による、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

また、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## (過去の誤謬の修正再表示)

過年度より計上すべきであった製品保証引当金が計上されておりませんでした。前連結会計年度以前の累積的影響額は、前連結会計年度の期首の資産、負債及び純資産の額に反映しております。この結果、前連結会計年度の期首の純資産の額は8,018千円減少しております。

また、当該修正再表示の結果、前連結会計年度の連結貸借対照表は、製品保証引当金が6,169千円増加し、利益剰余金が同額減少しております。

なお、当該誤謬の訂正に関する、四半期連結損益計算書及び、1株当たり四半期純利益、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益への影響はありません。

## (会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2020年12月1日至2021年8月31日)

当社グループは、住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自2021年12月1日至2022年8月31日)

当社グループは、住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (重要な後発事象)

## (1) 第三者割当による新株式、第5回及び第6回新株予約権の発行

当社は、2022年9月22日開催の取締役会において、カントリーガーデン・ジャパン株式会社を割当先とする第三者割当による新株式の発行及び第5回新株予約権の発行並びに、創展環球有限公司を割当先とする第三者割当による第6回新株予約権の発行を行うことを決議し、2022年10月12日に本新株式の総額及び新株予約権の発行価格総額の払込が完了いたしました。

## (新株式の発行)

- (1) 募集方法 第三者割当
- (2) 発行する株式の種類及び数 普通株式:228,900株
- (3) 割当価格 1株につき437円
- (4) 資本組入額 1株につき218.5円
- (5) 割当価格の総額 100,029,300円
- (6) 資本組入額の総額 50,014,650円
- (7) 払込期日 2022年10月12日
- (8) 割当先 カントリーガーデン・ジャパン株式会社

## (第5回新株予約権の発行の概要)

- ①割当日:2022年10月12日(水)
- ②発行新株予約権の数:10,298個
- ③発行価額:1個につき194円
- ④当該発行による潜在株式数:1,029,800株
- ⑤調達資金の額:452,020,412円

## (内訳)

新株予約権の発行による調達額:1,997,812円

新株予約権の行使による調達額:450,022,600円

⑥行使価額:437円

⑦募集方法:第三者割当の方法により、カントリーガーデン・ジャパン株式会社に割り当てる

(第6回新株予約権の発行の概要)

①割当日:2022年10月12日(水)

②発行新株予約権の数:3,808個

③発行価額:1個につき379円

④当該発行による潜在株式数:380,800株

⑤調達資金の額:151,478,432円

(内訳)

新株予約権の発行による調達額:1,443,232円

新株予約権の行使による調達額:150,035,200円

⑥行使価額:394円

⑦募集方法:第三者割当の方法により、創展環球有限公司に割り当てる

(調達する資金の具体的な使途)

具体的な使途	金額(千円)	支出予定時期
① 衛生機器・洗面機器事業向け運転資金	200,000	2022年12月～2024年8月
② 企業買収又は出資に向けた資金	300,000	2023年2月～2024年8月
③ 借入金返済 資金	187,000	2023年2月～2024年8月
合計	687,000	

(2) 株式会社チャミ・コーポレーションへの出資による子会社化

当社は、2022年9月29日開催の取締役会にて株式会社チャミ・コーポレーション(本社:東京都大田区、代表者瀧尾享治)に対する出資を行い、当社の子会社とすることを決議いたしました。

(1) 名称:株式会社チャミ・コーポレーション

(2) 本店所在地:東京都大田区平和島1丁2番30号 平和島PDセンター3F

(3) 取得株式数:62株(所有割合:50.82%)

(4) 取得価額:1株あたり215,000円(総額:13,330千円)

(5) 取締役会決議日:2022年9月29日

(6) 出資日(株式取得日):2022年9月30日

### 3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、「中期経営計画2022年～2024年」を策定し、『住宅設備メーカー企業から「住まいと暮らし」創造企業グループへ』住宅設備機器製造事業から派生する事業を事業多角化戦略により展開し、より幅広く、より多くの方々に、より良い「住まいと暮らし」を提供することの出来る企業体へと転換を図っております。

しかしながら、当第3四半期連結累計期間においても、海外事業が引き続き新型コロナウイルス感染症等の影響により伸び悩んでいること等、十分な収益力及び財務体質の改善に至っていない状況にあります。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。このような状況を早期に解消すべく、下記に記載の対応策を実施することにより、収益性及び財務体質の改善を図って参ります。

・今後の事業戦略について

事業成長と安定した収益基盤の整備に必要な資金を調達するため、2022年9月22日開催の取締役会において、2022年10月12日を割当日とする第三者割当による新株式及び第5回新株予約権並びに第6回新株予約権の発行を決議し、新株式の発行による資金調達が完了するとともに、第4四半期連結累計期間以降において新株予約権の行使による資金調達を行ってまいります。

しかしながら、これらの対応策は進捗の途上であって、今後の事業の進捗状況によっては、資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があり、また、第5回新株予約権並びに第6回新株予約権による調達についても計画通りの行使が確約されているものではなく、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。